

# 日興FWS・ 日本株クオリティ

## 【運用報告書(全体版)】

(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

第 2 期

決算日 2023年7月31日

### 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として日本の株式に投資し、クオリティを重視したアクティブ運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2021年8月3日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として日本の株式に投資し、クオリティを重視したアクティブ運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 コムジスト日本株式ファンド（適格機関投資家限定） コムジスト日本株式マザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資信託証券への投資を通じて、主として日本の株式に投資し、クオリティを重視したアクティブ運用を行います。 ■指定投資信託証券の選定については、S M B C日興証券株式会社からの助言を受けます。なお、指定投資信託証券は、継続的にモニタリングを行い必要な場合は入替えも行います。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年7月31日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 （ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

## 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		公社債 組入比率	投資信託 証券組入比率	純資産額 総
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
(設定日) 2021年8月3日	円 10,000	円 -	% -	3,065.49	% -	% -	% -	百万円 1
1期(2022年8月1日)	8,398	0	△16.0	3,172.11	3.5	0.0	97.4	1,309
2期(2023年7月31日)	9,102	0	8.4	3,861.80	21.7	0.0	97.8	1,566

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		公社債 組入比率	投資信託 証券組入比率
	騰落率		騰落率			
(期首) 2022年8月1日	円 8,398	% -	3,172.11	% -	% 0.0	% 97.4
8月末	8,499	1.2	3,177.98	0.2	0.0	97.4
9月末	8,135	△3.1	3,003.39	△5.3	0.0	97.6
10月末	8,294	△1.2	3,156.44	△0.5	0.0	97.1
11月末	8,689	3.5	3,249.61	2.4	0.0	97.4
12月末	8,241	△1.9	3,101.25	△2.2	0.0	97.5
2023年1月末	8,748	4.2	3,238.48	2.1	0.0	97.5
2月末	8,456	0.7	3,269.12	3.1	0.0	96.8
3月末	8,562	2.0	3,324.74	4.8	0.0	97.7
4月末	8,606	2.5	3,414.45	7.6	0.0	97.7
5月末	8,924	6.3	3,537.93	11.5	0.0	97.4
6月末	9,199	9.5	3,805.00	20.0	0.0	97.5
(期末) 2023年7月31日	9,102	8.4	3,861.80	21.7	0.0	97.8

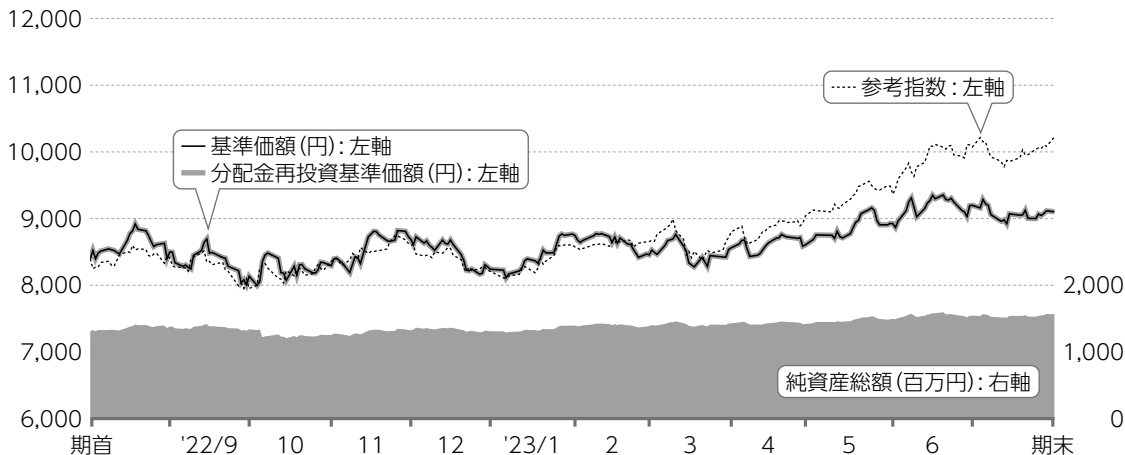
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	8,398円
期末	9,102円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+8.4% (分配金再投資ベース)

### 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

**基準価額の主な変動要因(2022年8月2日から2023年7月31日まで)**

投資信託証券への投資を通じて、主として日本の株式に投資し、クオリティを重視したアクティブ運用を行いました。

**上昇要因**

- 信越化学工業、ファーストリテイリング、日本空港ビルデングなどの株価が上昇したこと

投資環境について(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

日本の株式市場は、上昇しました。

2022年内はボックス圏で推移しました。米インフレ懸念の後退や国内における経済活動の正常化などが上昇要因となる一方で、日銀が金融政策決定会合において長期金利の許容変動幅を拡大したことなどが下落要因となりました。

2023年に入ると、米国の利上げペース鈍化への期待などから上昇基調となりました。3月に米

地方銀行の経営破綻や欧州大手金融機関の経営不安から急落しましたが、各国金融当局が迅速に対応策を打ち出したことで急速に持ち直しました。

その後は、海外投資家の資金流入や、新体制が発足した日銀が金融緩和の維持を決めたことなどから上昇しました。

ポートフォリオについて(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

当ファンド

「コムジェスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定)」の組入比率を高位に保ちました。

コムジェスト日本株式ファンド  
(適格機関投資家限定)

「コムジェスト日本株式マザーファンド」の組入比率を高位に保ちました。

(コムジェスト日本株式マザーファンド)

当ファンドの投資戦略は、常に個別企業の長期的な利益成長に着目したもので、業種別配分は行いません。投資判断は、個別企業の5年を軸とした利益成長性、その成長への確信度、バリュエー

ション(投資価値評価)で判断します。また株式の組入比率は基本的に高位を維持します。

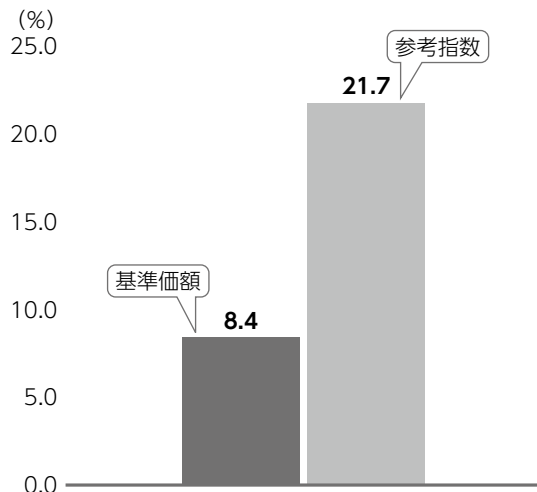
期中、長期的な成長への確信度が高まったことから日清食品ホールディングス、味の素への新規投資を実施しました。また、バリュエーションの魅力度が高まった企業の買増しを実施しました。一方、株価上昇により相対的な魅力が低下した企業、成長への確信度が低下した企業の一部売却を実施しました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数、配当込み)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

(単位：円、1万円当たり、税引前)

項目	第2期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	0

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

「コムジェスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定)」の組入比率を高位に保ちます。

### コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)

「コムジェスト日本株式マザーファンド」の組入比率を高位に保ちます。

### (コムジェスト日本株式マザーファンド)

どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長が期待できるクオリティグロース企業を厳選し、投資していくという方針に変更はありません。

せん。

ポートフォリオは、日本の構造的な変化やアジアを中心とした海外の成長を捉え、または独自の技術力等を活かして今後5年間も年率2ケタの利益成長が実現できると予想される企業で構成されています。前期から継続して投資先企業が評価されにくい市場環境だったことからバリュエーションについても魅力的な水準にあると判断していません。

### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	19円	0.225%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) <b>期中の平均基準価額は8,640円です。</b> 投信会社:ファンド運用の指図等の対価 販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	0	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	20	0.230	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

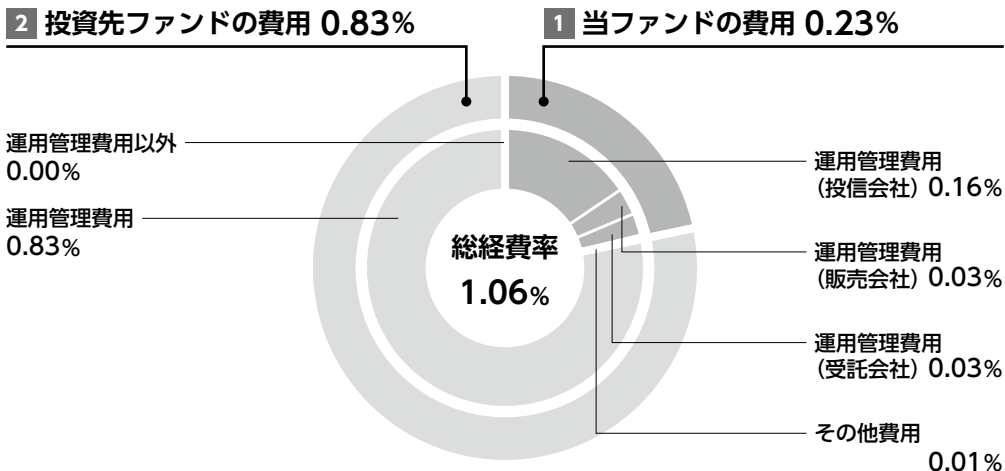
※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。





## 参考情報 総経費率(年率換算)



<b>総経費率(1+2)</b>	<b>1.06%</b>
<b>1 当ファンドの費用の比率</b>	<b>0.23%</b>
<b>2 投資先ファンドの運用管理費用の比率</b>	<b>0.83%</b>
<b>投資先ファンドの運用管理費用以外の比率</b>	<b>0.00%</b>

- ※ **1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- ※ **2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
- ※ **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- ※ 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.06%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年8月2日から2023年7月31日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	263, 225, 069	千円 471, 755	183, 606, 717	千円 324, 360

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年8月2日から2023年7月31日まで)

利害関係人との取引状況

日興FWS・日本株クオリティ

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 3, 791	百万円 550	% 14. 5	百万円 1, 316	百万円 400	% 30. 4

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年8月2日から2023年7月31日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ■ 組入れ資産の明細 (2023年7月31日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期末		
	口数	口数	評価額	組入比率
コムジェスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定)	728,955,175	808,573,527	1,531,680	97.8
合計	728,955,175	808,573,527	1,531,680	97.8

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)	期末		
	口数	口数	評価額	口数
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	19	19	19	19

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は3,190,757,422口です。

## ■ 投資信託財産の構成

(2023年7月31日現在)

項目	期	期末
	評価額	比率
投資信託受益証券	1,531,680	97.7
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	19	0.0
コール・ローン等、その他	36,528	2.3
投資信託財産総額	1,568,229	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年7月31日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,568,229,337円
コール・ローン等	36,528,517
投資信託受益証券(評価額)	1,531,680,832
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	19,988
(B) 負 債	1,710,482
未払信託報酬	1,633,926
その他未払費用	76,556
(C) 純資産総額(A-B)	1,566,518,855
元 本	1,721,016,756
次期繰越損益金	△ 154,497,901
(D) 受益権総口数	1,721,016,756口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,102円

※当期における期首元本額1,558,752,824円、期中追加設定元本額643,450,337円、期中一部解約元本額481,186,405円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2022年8月2日 至2023年7月31日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 16,165円
受 取 利 息	2,168
支 払 利 息	△ 18,333
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	107,554,611
売 買 損 益	119,490,374
売 買 損 益	△ 11,935,763
(C) 信 託 報 酬 等	△ 3,217,578
(D) 当期損益金(A+B+C)	104,320,868
(E) 前期繰越損益金	△129,470,412
(F) 追加信託差損益金	△129,348,357
(配当等相当額)	(△ 16,427)
(売買損益相当額)	(△129,331,930)
(G) 合 計(D+E+F)	△154,497,901
次期繰越損益金(G)	△154,497,901
追加信託差損益金	△129,348,357
(配当等相当額)	(△ 16,427)
(売買損益相当額)	(△129,331,930)
繰 越 損 益 金	△ 25,149,544

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	0
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	0
1万口当たり当期分配対象額	0.00
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

## ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# コムジェスト日本株式ファンド

(適格機関投資家限定)  
追加型投信／国内／株式

## 運用報告書【全体版】

《第7期》

決算日：2022年12月26日

(作成対象期間2021年12月28日～2022年12月26日)

### 受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「コムジェスト日本株式ファンド」(適格機関投資家限定)は、2022年12月26日に第7期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

### 【当ファンドの仕組み】

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
投資対象	コムジェスト日本株式マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。	
運用方針	ベビーファンド	コムジェスト・エス・エー社に運用指図権限を委託しているマザーファンド受益証券への投資を通してこの投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として、運用を行います。 親投資信託の受益証券への組入比率は原則として高位を維持します。
	マザーファンド	主として日本の株式市場に上場する企業が発行する株式等を中心に投資を行うことにより、この投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として、運用を行います。
主な組入制限	ベビーファンド	➢株式への実質投資割合には制限を設けません。 ➢同一銘柄の株式への実質投資割合は、原則として投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	マザーファンド	➢株式への投資割合には制限を設けません。 ➢同一銘柄の株式への投資割合は、原則として投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	➢分配対象範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当・利子等収益と売買益等の全額とします。 ➢分配原資が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

コムジェスト・アセットマネジメント株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-2

HPアドレス：<http://www.comgest.co.jp/>

【当運用報告書に関するお問合せ先】

マーケティング部 TEL 03-4588-3640

受付時間 営業日の午前9時～午後5時

土日休日12月31日～1月3日を除く

当運用報告書は郵送又はEメールにて送付いたします。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込 分	み 騰 率	期 騰 率	中 落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
3期(2018年12月25日)	12,188	0	△15.1	11,146	△21.1	92.6	2,523
4期(2019年12月25日)	15,715	0	28.9	13,900	24.7	93.4	6,922
5期(2020年12月25日)	21,242	0	35.2	14,712	5.8	98.6	10,549
6期(2021年12月27日)	20,391	0	△4.0	16,709	13.6	95.5	12,999
7期(2022年12月26日)	16,949	0	△16.9	16,505	△1.2	96.3	14,189

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 参考指数はTOPIX(配当込)。参考指数は設定日を10,000として指数化しています。(以下同じ)

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 純資産総額は単位未満切り捨て。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2021年12月27日	20,391	—	16,709	—	95.5
12月末	20,398	0.0	16,853	0.9	95.2
2022年1月末	17,824	△12.6	16,039	△4.0	95.7
2月末	17,790	△12.8	15,969	△4.4	94.0
3月末	18,502	△9.3	16,655	△0.3	96.6
4月末	17,277	△15.3	16,256	△2.7	96.4
5月末	16,938	△16.9	16,383	△2.0	96.1
6月末	16,444	△19.4	16,047	△4.0	97.2
7月末	17,489	△14.2	16,645	△0.4	89.2
8月末	17,707	△13.2	16,846	0.8	95.7
9月末	16,642	△18.4	15,920	△4.7	96.1
10月末	17,402	△14.7	16,732	0.1	95.9
11月末	17,854	△12.4	17,226	3.1	96.1
(期末)					
2022年12月26日	16,949	△16.9	16,505	△1.2	96.3

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

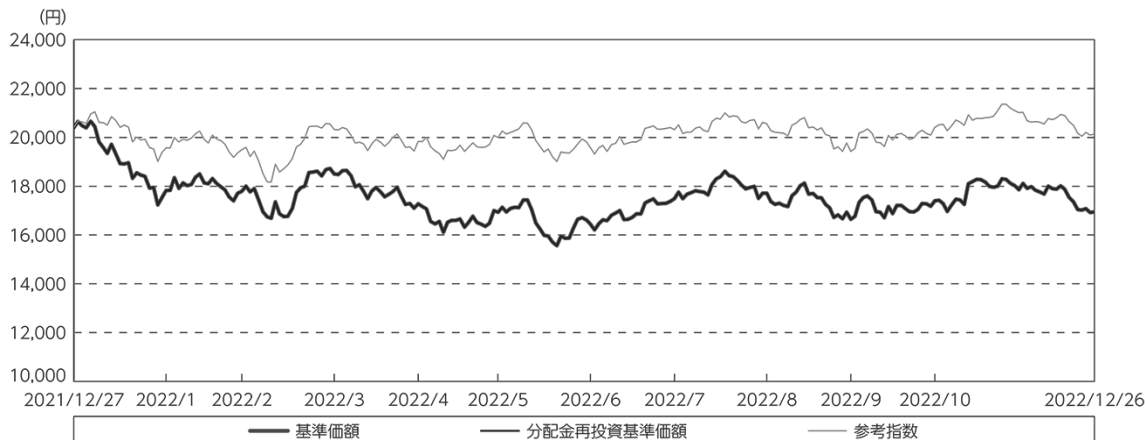
(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## 【運用経過】

基準価額は、前期末の20,391円から第7期末は16,949円となり16.9%下落しました。

### 期中の基準価額の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

### 基準価額の主な変動要因

#### ・プラス要因

羽田空港などを運営する日本空港ビルデング、ディスカウントショップのドン・キホーテなどを運営するパン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、UNIQLOやGUを手掛けるファーストリテイリングなどがアフターコロナへの期待や堅調な業績から株価が上昇し、プラス寄与上位となりました。日本空港ビルデングは、2022年3月期通期予想はまだ赤字見通しですが、堅調な回復が確認できている他、同社の持つ参入障壁と運営ノウハウを評価しており、長期的な成長見通しに変更はありません。パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスは、国内、海外事業の売上成長や、プライベートブランドの強化により粗利率が改善し、会社予想、市場予想を上回る業績を上げました。またインバウンドの復活も期待され株価が大きく上昇しました。ファーストリテイリングは、堅調な業績を上げていることと、上記2社同様アフターコロナのインバウンド需要拡大への期待から評価されました。

#### ・マイナス要因

投資している多くのクオリティグロース企業が、業績に関わらず大きく売り込まれる一年となりました。これは、一部の市場参加者が“インフレ”への関心を強め、インフレ関連銘柄へと資金を移動させたこと、グロース株を売り、バリュー株を買うといった投資行動を取ったためです。特に大きなマイナス要因となったのは、医療機器メーカーで、血液検査機器に強みを持つシスメックス、世界的な産業用モーターメーカーの日本電産、回転寿司チェーンのスシローを運営するFOOD & LIFE COMPANIESでした。シスメックス、日

本電産は、グロスからバリューへのセクターローテーションの影響に加え、売上に占める中国比率が高いため、出口が見えなかったゼロコロナ政策や、景気後退懸念が売りの材料となりました。FOOD & LIFE COMPANIESは、海外事業は大幅増益となったものの、既存店売上が前年割れしたことや、「景品表示法違反」を筆頭に広告に関する問題が相次いだことから大きく下落しました。

### 投資環境

2022年第1四半期(1-3月)は、ロシアによるウクライナ侵攻、オミクロン株の感染拡大による供給ショックなどから、市場ではインフレ関連銘柄への注目が集まり、クオリティグロス株にとっては厳しい市場環境となりました。5月以降は再び業績が評価される環境に戻ってきました。夏場以降は日米金利差の拡大から円安・ドル高が急速に進行しました。年末には日銀が市場予想に反し、イールドカーブ・コントロールの修正を行ったことから円が対ドルで急騰するなど、通貨の乱高下に見舞われた1年となりました。

日本の株式市場は下落しましたが、金融セクター、中でも大手銀行は株価が大きく上昇しました。

### 運用方針・ポートフォリオについて

#### 〈当ファンド〉

主要投資対象である「コムジスト日本株式マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れました。

#### 〈コムジスト日本株式マザーファンド〉

- ・約款の投資方針通り、国内企業が発行する株式を中心に投資を行いました。
- ・銘柄につきましては、コムジストの投資アプローチに沿って長期的に利益成長が可能だと考えられるクオリティグロス企業を選別し、妥当割安な機会をとらえて投資しました。

### ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標基準となるベンチマークは設けておりません。

参考指数はTOPIX(配当込)です。

### 参考指数との差異に関して

投資する資本財・サービス、ヘルスケア、コミュニケーション・サービスセクターの企業の株価が大きく下落したことがアンダーパフォームの主な要因となりました。特に資本財・サービスセクターのダイフク、日本M&Aセンター、日本電産、そしてヘルスケアセクターのシスメックス、エムスリー、ペプチドリームなどが大きく下落しました。株価は大きく下落しましたが、長期的な見通しに大きな変更がないことから上記企業は継続保有の判断をしました。また、参考指数をけん引した銀行、損害保険会社などが非保有だったこともマイナス要因となりました。

一方で、一般消費財・サービスセクターで保有しているパン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、ファーストリテイリングなどの上昇がプラス寄与となりました。



## 分配金について

当期の収益分配金については、基準価額水準等を勘案した結果、分配を行わないことが今後の安定的な運用につながると判断し、無分配とする方針を決めました。なお、収益分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

## 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第7期
	2021年12月28日～ 2022年12月26日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,900

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### 〈当ファンド〉

主要投資対象である「コムジエスト日本株式マザーファンド」の受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の上昇に努めます。

### 〈コムジエスト日本株式マザーファンド〉

どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長が期待できるクオリティグロース企業に選別投資していくというコムジエストの投資方針に変更はありません。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年12月28日～2022年12月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	151	0.853	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 97 )	( 0.549 )	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 49 )	( 0.274 )	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 5 )	( 0.031 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.028	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 5 )	( 0.028 )	
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 1 )	( 0.004 )	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	157	0.885	
期中の平均基準価額は、17,688円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2021年12月28日～2022年12月26日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
コムジエスト日本株式マザーファンド	千口 2,025,692	千円 3,747,560	千口 185,010	千円 343,302

(注) 単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2021年12月28日～2022年12月26日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	コムジエスト日本株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	14,120,200千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	26,199,464千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.53	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年12月28日～2022年12月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年12月28日～2022年12月26日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年12月28日～2022年12月26日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2022年12月26日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
コムジエスト日本株式マザーファンド	千口 6,064,742	千口 7,905,423	千円 14,194,977

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

**○投資信託財産の構成**

(2022年12月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コムジエスト日本株式マザーファンド	14,194,977	99.6
コール・ローン等、その他	56,485	0.4
投資信託財産総額	14,251,462	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

**○資産、負債、元本及び基準価額の状況** (2022年12月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,251,462,323
コール・ローン等	56,484,352
コムジエスト日本株式マザーファンド(評価額)	14,194,977,971
(B) 負債	61,607,838
未払解約金	7,764,999
未払信託報酬	53,567,677
未払利息	162
その他未払費用	275,000
(C) 純資産総額(A-B)	14,189,854,485
元本	8,372,257,498
次期繰越損益金	5,817,596,987
(D) 受益権総口数	8,372,257,498口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,949円

(注) 当ファンドの期首元本額は6,375,378,541円、期中追加設定元本額は2,151,534,543円、期中一部解約元本額は154,655,586円です。

(注) また、1口当たり純資産額は1.6949円です。

**○損益の状況** (2021年12月28日～2022年12月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 23,770
支払利息	△ 23,770
(B) 有価証券売買損益	△2,170,329,546
売買益	34,631,196
売買損	△2,204,960,742
(C) 信託報酬等	△ 101,557,231
(D) 当期損益金(A+B+C)	△2,271,910,547
(E) 前期繰越損益金	2,967,584,064
(F) 追加信託差損益金	5,121,923,470
(配当等相当額)	( 5,618,968,791)
(売買損益相当額)	(△ 497,045,321)
(G) 計(D+E+F)	5,817,596,987
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	5,817,596,987
追加信託差損益金	5,121,923,470
(配当等相当額)	( 5,623,712,762)
(売買損益相当額)	(△ 501,789,292)
分配準備積立金	3,502,271,220
繰越損益金	△2,806,597,703

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期末における費用控除後の配当等収益(68,341,436円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(5,623,712,762円)および分配準備積立金(3,433,929,784円)より分配対象収益は9,125,983,982円(10,000口当たり10,900円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当ファンドが主要投資対象としております、コムジエスト日本株式マザーファンドは、運用の指図権限をComgest SAに委託しております。その費用として、委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。

## コムジェスト日本株式マザーファンド (親投資信託)

### 運用報告書 《第7期》

決算日：2022年12月26日

(作成対象期間2021年12月28日～2022年12月26日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	株式投資信託 追加型投信／国内／株式（親投資信託）
信託期間	無期限
投資対象	日本市場に上場する企業が発行する株式等を主要投資対象とします。
運用方針	主として日本の株式市場に上場する企業が発行する株式等を中心に投資を行います。 徹底したファンダメンタル分析に基づいて、高い利益成長が期待される企業を中心に個別銘柄を選定し、集中的に投資することで信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
投資制限	> 株式への投資割合には制限を設けません。 > 同一銘柄の株式への投資割合は、原則として投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	純資産総額
	円	騰落率	円	騰落率		
3期(2018年12月25日)	12,490	△14.4	11,146	△21.1	92.6	4,610
4期(2019年12月25日)	16,254	30.1	13,900	24.7	93.5	10,155
5期(2020年12月25日)	22,158	36.3	14,712	5.8	98.6	43,997
6期(2021年12月27日)	21,431	△3.3	16,709	13.6	95.5	33,219
7期(2022年12月26日)	17,956	△16.2	16,505	△1.2	96.3	22,110

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 参考指数はTOPIX(配当込)。参考指数は設定日を10,000として指数化しています。(以下同じ)

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 純資産総額は単位未満切り捨て。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率
	円	騰落率	円	騰落率	
(期首) 2021年12月27日	21,431	—	16,709	—	95.5
12月末	21,440	0.0	16,853	0.9	95.2
2022年1月末	18,751	△12.5	16,039	△4.0	95.7
2月末	18,731	△12.6	15,969	△4.4	94.0
3月末	19,491	△9.1	16,655	△0.3	96.6
4月末	18,216	△15.0	16,256	△2.7	96.4
5月末	17,877	△16.6	16,383	△2.0	96.1
6月末	17,365	△19.0	16,047	△4.0	97.3
7月末	18,482	△13.8	16,645	△0.4	89.2
8月末	18,725	△12.6	16,846	0.8	95.7
9月末	17,603	△17.9	15,920	△4.7	96.1
10月末	18,416	△14.1	16,732	0.1	95.9
11月末	18,905	△11.8	17,226	3.1	96.1
(期末) 2022年12月26日	17,956	△16.2	16,505	△1.2	96.3

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

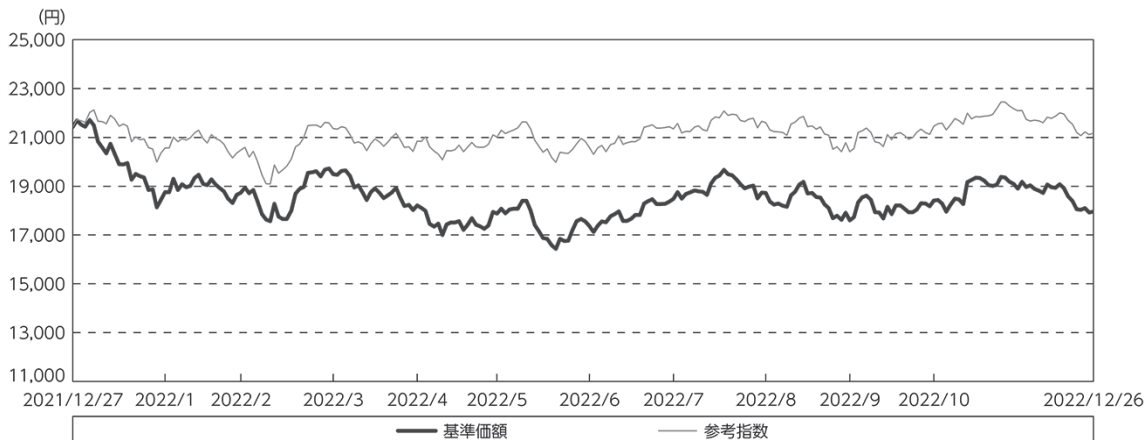
(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## 【運用経過】

基準価額は、前期末の21,431円から第7期末は17,956円となり16.2%下落しました。

### 期中の基準価額の推移



(注) 参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

### 基準価額の主な変動要因

#### ・プラス要因

羽田空港などを運営する日本空港ビルデング、ディスカウントショップのドン・キホーテなどを運営するパン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、UNIQLOやGUを手掛けるファーストリテイリングなどがアフターコロナへの期待や堅調な業績から株価が上昇し、プラス寄与上位となりました。日本空港ビルデングは、2022年3月期通期予想はまだ赤字見通しですが、堅調な回復が確認できている他、同社の持つ参入障壁と運営ノウハウを評価しており、長期的な成長見通しに変更はありません。パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスは、国内、海外事業の売上成長や、プライベートブランドの強化により粗利率が改善し、会社予想、市場予想を上回る業績を上げました。またインバウンドの復活も期待され株価が大きく上昇しました。ファーストリテイリングは、堅調な業績を上げていることと、上記2社同様アフターコロナのインバウンド需要拡大への期待から評価されました。

#### ・マイナス要因

投資している多くのクオリティグロース企業が、業績に関わらず大きく売り込まれる一年となりました。これは、一部の市場参加者が“インフレ”への関心を強め、インフレ関連銘柄へと資金を移動させたこと、グロース株を売り、バリュー株を買うといった投資行動を取ったためです。特に大きなマイナス要因となったのは、医療機器メーカーで、血液検査機器に強みを持つシスメックス、世界的な産業用モーターメーカーの日本電産、回転寿司チェーンのスシローを運営するFOOD & LIFE COMPANIESでした。シスメックス、日本電産は、グロースからバリューへのセクターローテーションの影響に加え、売上に占める中国比率が高いことから、出口が見えなかったゼロコロナ政策や、景気後退懸念が売りの材料となりました。FOOD & LIFE COMPANIESは、海外事業は大幅増益となったものの、既存店売上が前年割れしたことや、「景品表示法違反」を筆頭に広告に関する問題が相次いだことから大きく下落しました。

## 投資環境

2022年第1四半期(1-3月)は、ロシアによるウクライナ侵攻、オミクロン株の感染拡大による供給ショックなどから、市場ではインフレ関連銘柄への注目が集まり、クオリティグロース株にとっては厳しい市場環境となりました。5月以降は再び業績が評価される環境に戻ってきました。夏場以降は日米金利差の拡大から円安・ドル高が急速に進行しました。年末には日銀が市場予想に反し、イールドカーブ・コントロールの修正を行ったことから円が対ドルで急騰するなど、通貨の乱高下に見舞われた1年となりました。

日本の株式市場は下落しましたが、金融セクター、中でも大手銀行は株価が大きく上昇しました。

## 運用方針・ポートフォリオについて

- ・約款の投資方針通り、国内企業が発行する株式を中心に投資を行いました。
- ・銘柄につきましては、コムジェストの投資アプローチに沿って長期的に利益成長が可能だと考えられるクオリティグロース企業を選別し、妥当割安な機会をとらえて投資しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標基準となるベンチマークは設けておりません。

参考指数はTOPIX(配当込)です。

## 参考指数との差異に関して

投資する資本財・サービス、ヘルスケア、コミュニケーション・サービスセクターの企業の株価が大きく下落したことがアンダーパフォームの主な要因となりました。特に資本財・サービスセクターのダイフク、日本M&Aセンター、日本電産、そしてヘルスケアセクターのシスメックス、エムスリー、ペプチドリームなどが大きく下落しました。株価は大きく下落しましたが、長期的な見通しに大きな変更がないことから上記企業は継続保有の判断をしました。また、参考指数をけん引した銀行、損害保険会社などが非保有だったこともマイナス要因となりました。

一方で、一般消費財・サービスセクターで保有しているパン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、ファーストリテイリングなどの上昇がプラス寄与となりました。

## 今後の運用方針

どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長が期待できるクオリティグロース企業に選別投資していくというコムジェストの投資方針に変更はありません。



**○ 1 万口当たりの費用明細**

(2021年12月28日～2022年12月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 5 (5)	% 0.029 (0.029)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	5	0.029	
期中の平均基準価額は、18,666円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

**○ 売買及び取引の状況**

(2021年12月28日～2022年12月26日)

**株式**

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 1,461	千円 4,696,131	千株 1,709	千円 9,424,068

(注) 金額は受け渡し代金。単位未満は切り捨て。

**○ 株式売買比率**

(2021年12月28日～2022年12月26日)

**株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	14,120,200千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	26,199,464千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.53

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

**○利害関係人との取引状況等**

(2021年12月28日～2022年12月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

**○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況** (2021年12月28日～2022年12月26日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2022年12月26日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>食料品 (0.6%)</b>			
日清食品ホールディングス	—	11.9	126,021
<b>繊維製品 (1.9%)</b>			
東レ	—	534.7	398,244
<b>化学 (9.0%)</b>			
信越化学工業	53.3	36.7	621,331
コーセー	71.6	40.1	569,821
小林製薬	70.1	62	541,260
デクセリアルズ	—	68.2	174,387
<b>医薬品 (1.3%)</b>			
中外製薬	95.4	—	—
ペプチドリーム	162.7	170.6	279,272
<b>非鉄金属 (1.9%)</b>			
住友金属鉱山	97.3	85.5	398,601
<b>機械 (5.5%)</b>			
ダイキン工業	49.2	28.2	584,586
ダイフク	108.6	96.1	594,859
<b>電気機器 (20.0%)</b>			
日本電産	53.7	67.9	471,293
ソニーグループ	64.3	62.3	637,329
キーエンス	15.5	10.8	555,336
シスメックス	85.7	83.2	660,774
レーザーテック	29	25.7	582,362
ファナック	33.6	29.1	587,383
浜松ホトニクス	77.1	68.1	433,116
村田製作所	123.6	47.9	324,714
<b>輸送用機器 (2.8%)</b>			
スズキ	177.4	98.9	430,808
シマノ	7.8	7.6	161,272
<b>精密機器 (4.1%)</b>			
HOYA	42.9	37.9	480,761
朝日インテック	205.2	181.4	388,377
<b>その他製品 (2.4%)</b>			
ヤマハ	83.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ビジョン	254.2	229.4	503,991	
<b>電気・ガス業 (1.2%)</b>				
レノバ	110.7	108.5	253,890	
<b>情報・通信業 (9.9%)</b>				
ネクソン	71.5	113.3	329,363	
GMOペイメントゲートウェイ	41.3	40.6	437,668	
オービック	36	31.8	621,690	
Zホールディングス	492.6	492.6	163,740	
光通信	14.8	—	—	
エヌ・ティ・ティ・データ	—	124.1	241,002	
ソフトバンクグループ	85.2	53.7	310,278	
<b>卸売業 (3.5%)</b>				
神戸物産	279.2	198.3	755,523	
<b>小売業 (14.2%)</b>				
MonotaRO	327	280	518,560	
FOOD & LIFE COMPANIES	257.2	231.8	602,680	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	379.1	278.4	629,462	
ニトリホールディングス	43.1	38.1	634,174	
ファーストリテイリング	12.6	8	645,360	
<b>保険業 (4.0%)</b>				
第一生命ホールディングス	319.7	291.2	859,185	
<b>その他金融業 (3.1%)</b>				
オリックス	312.5	307	661,431	
<b>不動産業 (3.2%)</b>				
日本空港ビルデング	178.2	107	690,150	
<b>サービス業 (11.4%)</b>				
日本M&Aセンターホールディングス	288.5	260.4	408,307	
エムスリー	101.2	138.7	491,414	
オリエンタルランド	49.6	34.9	649,140	
サイバーエージェント	515.7	456	518,016	
リクルートホールディングス	134.5	85.8	359,673	
合 計	株 数・金 額	6,012	5,764	21,286,613
	銘柄数<比率>	43	44	<96.3%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価総額の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

**○投資信託財産の構成**

(2022年12月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	21,286,613	96.3
コール・ローン等、その他	824,196	3.7
投資信託財産総額	22,110,809	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

**○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月26日現在)**

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	22,110,809,405
コール・ローン等	819,833,605
株式(評価額)	21,286,613,200
未収配当金	4,362,600
(B) 負債	2,358
未払利息	2,358
(C) 純資産総額(A-B)	22,110,807,047
元本	12,313,572,916
次期繰越損益金	9,797,234,131
(D) 受益権総口数	12,313,572,916口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,956円

(注) 当親ファンドの期首元本額は15,500,729,589円、期中追加設定元本額は3,108,830,414円、期中一部解約元本額は6,295,987,087円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、【元本の内訳】の通りです。

(注) また、1口当たり純資産額は1.7956円です。

元本の内訳

コムジエスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定) 7,905,423,241円

コムジエスト日本株式ファンドD(適格機関投資家限定) 4,408,149,675円

**○損益の状況 (2021年12月28日～2022年12月26日)**

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	355,469,261
受取配当金	356,380,132
受取利息	2
その他収益金	29,071
支払利息	△ 939,944
(B) 有価証券売買損益	△ 5,716,966,653
売買益	1,145,261,134
売買損	△ 6,862,227,787
(C) 当期損益金(A+B)	△ 5,361,497,392
(D) 前期繰越損益金	17,719,100,424
(E) 追加信託差損益金	2,772,649,586
(F) 解約差損益金	△ 5,333,018,487
(G) 計(C+D+E+F)	9,797,234,131
次期繰越損益金(G)	9,797,234,131

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第17期（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■本邦貨建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 社 債 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率		
13期（2019年7月25日）	円		%		百万円
	10,167	△0.0	72.9		3,760
14期（2020年7月27日）	10,160	△0.1	86.2		4,668
15期（2021年7月26日）	10,154	△0.1	62.8		5,851
16期（2022年7月25日）	10,152	△0.0	75.3		4,586
17期（2023年7月25日）	10,148	△0.0	68.8		3,220

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

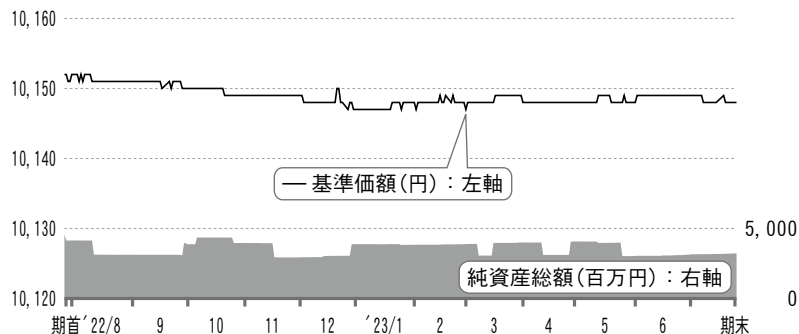
年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率
		騰 落	率	
(期 首) 2022年7月25日	円		%	%
	10,152	—	75.3	
7月末	10,152	0.0	83.4	
8月末	10,151	△0.0	71.2	
9月末	10,150	△0.0	68.4	
10月末	10,149	△0.0	74.4	
11月末	10,149	△0.0	78.8	
12月末	10,147	△0.0	59.7	
2023年1月末	10,148	△0.0	55.5	
2月末	10,147	△0.0	61.9	
3月末	10,148	△0.0	65.2	
4月末	10,148	△0.0	55.8	
5月末	10,148	△0.0	83.0	
6月末	10,149	△0.0	79.9	
(期 末) 2023年7月25日	10,148	△0.0	68.8	

※騰落率は期首比です。

## 1 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

#### 基準価額等の推移



期首	10,152円
期末	10,148円
騰落率	-0.0%

### ▶ 基準価額の主な変動要因（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

上昇要因	・ 保有している公社債からスプレッド（国債に対する上乗せ金利）分のインカム収入を得たこと
下落要因	・ マイナス金利政策導入を背景として無担保コールレートがマイナス化していること

---

**▶ 投資環境について (2022年7月26日から2023年7月25日まで)**

---

期間における国内短期金融市場は、マイナス圏で推移しました。

世界的にインフレが高止まりを続けたことや、欧米中央銀行による大幅な利上げの継続を背景に円安が進行したことから、国内でも物価上昇率が拡大し、CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）は前年比+4%台まで上昇しました。しかし、日銀はコストプッシュ型の物価上昇は持続的でないとの見方から、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、欧米での金融不安の影響でリスク回避の動きが強まるなど一時的に大きく低下する局面もありました。しかし、日銀が需給動向を勘案し、短期国債の買入れ額を調整したことから、期間を通じて概ねレンジ推移となりました。

---

**▶ ポートフォリオについて (2022年7月26日から2023年7月25日まで)**

---

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

---

**▶ ベンチマークとの差異について (2022年7月26日から2023年7月25日まで)**

---

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 2 今後の運用方針

植田新体制となった日本銀行は、内外経済や金融市場を巡る不確実性が高い中、物価安定の目標を実現するために、イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の枠組みによる緩和政策を維持する姿勢を示しています。又、政策金利の引き上げに関してもかなりの距離があるというスタンスであり、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行ってまいります。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

### ■ 1万口当たりの費用明細（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)	0.001% (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.001	

期中の平均基準価額は10,149円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

### ■ 当期中の売買及び取引の状況（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

#### 公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	特 殊 債 券	2,588,525	1,115,668 (2,295,000)
	社 債 券	1,003,960	200,380 (1,200,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。



■ 利害関係人との取引状況等 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	3,592	351	9.8	1,316	400	30.4

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除く金融債券)	1,512,000 (1,512,000)	1,515,449 (1,515,449)	47.1 (47.1)	— (—)	— (—)	— (—)	47.1 (47.1)
普 通 社 債 券	700,000 ( 700,000)	700,906 ( 700,906)	21.8 (21.8)	— (—)	— (—)	— (—)	21.8 (21.8)
合 計	2,212,000 (2,212,000)	2,216,355 (2,216,355)	68.8 (68.8)	— (—)	— (—)	— (—)	68.8 (68.8)

※ ( ) 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

### B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除く金融債券)	195 政保道路機構	0.9110	211,000	211,036	2023/07/31
	51政保地方公共団	0.8350	51,000	51,024	2023/08/14
	52政保地方公共団	0.8010	400,000	400,470	2023/09/15
	202 政保道路機構	0.6990	200,000	200,416	2023/10/31
	207 政保道路機構	0.6930	250,000	250,799	2023/12/28
	56政保地方公共団	0.7470	200,000	200,780	2024/01/19
	19 政保中部空港	0.6450	200,000	200,922	2024/03/18
小 計		—	1,512,000	1,515,449	—
普 通 社 債 券	10 ダイセル	1.0500	100,000	100,127	2023/09/13
	4 第一三共	0.8460	100,000	100,107	2023/09/15
	16 T H K	0.0100	100,000	99,990	2023/09/15
	16 パナソニック	0.3000	100,000	100,029	2023/09/20
	62 名古屋鉄道	0.0010	100,000	99,990	2023/10/26
	124 東武鉄道	0.0010	100,000	99,981	2023/11/27
381 中国電力	0.9530	100,000	100,678	2024/04/25	
小 計		—	700,000	700,906	—
合 計		—	2,212,000	2,216,355	—

### ■ 投資信託財産の構成

(2023年7月25日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比	率
公 社 債	千円		%
	2,216,355		68.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,004,177		31.2
投 資 信 託 財 産 総 額	3,220,533		100.0

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

### ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年7月25日現在)

項 目	期 末
<b>(A) 資 産</b>	<b>3, 220, 533, 245円</b>
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1, 000, 072, 870
公 社 債 (評価額)	2, 216, 355, 807
未 収 利 息	4, 026, 107
前 払 費 用	78, 461
<b>(B) 負 債</b>	<b>132, 158</b>
未 払 解 約 金	129, 805
そ の 他 未 払 費 用	2, 353
<b>(C) 純 資 産 総 額 (A - B)</b>	<b>3, 220, 401, 087</b>
元 本	3, 173, 308, 529
次 期 繰 越 損 益 金	47, 092, 558
<b>(D) 受 益 権 総 口 数</b>	<b>3, 173, 308, 529口</b>
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	<b>10, 148円</b>

※当期における期首元本額4,518,439,727円、期中追加設定元本額4,568,402,225円、期中一部解約元本額5,913,533,423円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMBCファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・米国株	984,543円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
エマーヅング・ボンド・ファンド・円コース(毎月分配型)	598,887円
エマーヅング・ボンド・ファンド・豪ドルコース(毎月分配型)	606,168円
エマーヅング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース(毎月分配型)	347,745円
エマーヅング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース(毎月分配型)	619,829円
エマーヅング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース(毎月分配型)	468,047円
エマーヅング・ボンド・ファンド・トルコリラコース(毎月分配型)	886,592円
エマーヅング・ボンド・ファンド(マネーボールファンド)	160,540,296円
大和住銀 中国株式ファンド(マネー・ポートフォリオ)	23,023,407円
エマーヅング・ボンド・ファンド・中国元コース(毎月分配型)	354,941円

日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα(毎月分配型)	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマーヅング・ボンド・ファンド・カナダドルコース(毎月分配型)	25,219円
エマーヅング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース(毎月分配型)	565,128円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円
世界リアルアセット・バランス(毎月決算型)	466,767円
世界リアルアセット・バランス(資産成長型)	598,196円
米国分散投資戦略ファンド(1倍コース)	532,269,094円
米国分散投資戦略ファンド(3倍コース)	419,719,410円
米国分散投資戦略ファンド(5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド(予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド(資産成長型)	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2022年7月26日 至2023年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	18,678,439円
受 取 利 息	19,164,050
支 払 利 息	△ 485,611
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△19,826,607
売 買 益	64,000
売 買 損	△19,890,607
(C) そ の 他 費 用 等	△ 37,796
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 1,185,964
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	68,548,674
(F) 解 約 差 損 益 金	△88,179,394
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	67,909,242
(H) 合 計(D + E + F + G)	47,092,558
次 期 繰 越 損 益 金(H)	47,092,558

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。